



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 東洋電機株式会社

上場取引所 名

コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 鈴木 庸史

TEL 0568-31-4191

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,241	3.1	90		47		32	
30年3月期第2四半期	4,113	3.7	150	12.5	186	19.7	125	27.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 85百万円 (%) 30年3月期第2四半期 145百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	7.71	
30年3月期第2四半期	29.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	10,677	5,560	51.0
30年3月期	10,659	5,756	52.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 5,448百万円 30年3月期 5,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.00		12.00	24.00
31年3月期		12.00			
31年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,657	1.2	80	71.1	150	56.0	110	51.3	25.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,694,475 株	30年3月期	4,694,475 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	467,441 株	30年3月期	388,823 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	4,282,414 株	30年3月期2Q	4,305,692 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 9
(継続企業の前提に関する注記)	P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(追加情報)	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き景況感の高い水準で推移いたしました。製造業の業況判断が2四半期連続で悪化するなど、改善傾向に一段落が見られました。世界経済は、新興国、先進国ともに緩やかな回復基調が継続しましたが、米中の貿易摩擦による下振れリスクの増大など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、設備投資や機械受注に持ち直しの動きがみられるものの依然として価格競争は厳しく、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、東洋電機本体の会社組織の一部変更による全社横断的な連携の強化、国内外の成長市場への新規深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図り、売上の拡大に努めてまいりました。また、原価を低減した標準品の開発、R&D部門を中心として高付加価値な新製品開発を行うなど、事業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、変圧器部門およびエンジニアリング部門の売上が増加したことにより、売上高は増収となり4,241百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。利益面は、材料価格の上昇を販売価格に転嫁できなかったこと、輸送コストの上昇、事業継続を目的とした若手人材増加による人件費の増加などからマイナスとなり、営業損失は、90百万円(前年同四半期は営業利益150百万円)、経常損失は、47百万円(前年同四半期は経常利益186百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、32百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益125百万円)となりました。

なお為替レートは、中国人民元が16.67円(前年同四半期は16.59円)、タイバーツが3.35円(前年同四半期は3.30円)と、前年同四半期に比べ、中国人民元は0.08円安、タイバーツは0.05円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

① 国内制御装置関連事業

国内制御装置関連事業では、平成30年4月1日付の会社組織の一部変更によりデバイスソリューション部門を新設いたしました。これに伴いエンジニアリング部門および機器部門の一部をデバイスソリューション部門に移管いたしました。組織の変更が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、各部門の前年同四半期比を記載しております。

エンジニアリング部門につきましては、搬送制御装置分野および印刷制御装置分野が増加したことにより、当部門の売上高は877百万円(前年同四半期比2.5%増)となりました。

機器部門につきましては、センサ分野および空間光伝送装置分野が減少したことにより、当部門の売上高は931百万円(前年同四半期比14.9%減)となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向けの需要や電気炉関連向けの需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,189百万円(前年同四半期比26.1%増)となりました。

デバイスソリューション部門につきましては、表示器分野が増加したことにより、当部門の売上高は480百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,479百万円(前年同四半期比3.5%増)となり、セグメント損失は57百万円(前年同四半期はセグメント利益117百万円)となりました。

② 海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、中国国内で設備投資が好調に推移し盤分野の需要が増加したことなどにより当事業の売上高は338百万円(前年同四半期比7.7%増)となり、セグメント利益は、中国国内でのエレベータセンサの価格競争の激化や、Thai Toyo Electric Co., Ltd.での販管費が増加したことなどにより1百万円(前年同四半期比95.6%減)となりました。

③ 樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要は好調が続くものの、世界的な材料供給不足や材料価格高騰の影響を受け、生産依頼量の減少ならびに材料コストが増加したことにより当事業の売上高は423百万円(前年同四半期比3.1%減)となり、セグメント利益は14百万円(前年同四半期比75.8%減)となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	平成30年3月期 第2四半期		平成31年3月期 第2四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 3,362	% 81.7	百万円 3,479	% 82.0	百万円 116	% +3.5
エンジニアリング部門	856	20.8	877	20.7	21	+2.5
機器部門	1,094	26.6	931	22.0	△163	△14.9
変圧器部門	943	22.9	1,189	28.0	246	+26.1
デバイスソリューション部門	468	11.4	480	11.3	12	+2.7
海外制御装置関連事業	314	7.7	338	8.0	24	+7.7
樹脂関連事業	437	10.6	423	10.0	△13	△3.1
合計	4,113	100.0	4,241	100.0	127	+3.1

※平成30年4月1日付の会社組織の一部変更に伴い、前連結会計年度の期首に当該変更が行われたと仮定し、国内制御装置関連事業の各部門の売上高を算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、10,677百万円となりました。

流動資産は、1百万円減少の6,893百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加223百万円や、現金及び預金の減少185百万円、受取手形及び売掛金の減少72百万円などによるものであります。

固定資産は、20百万円増加の3,784百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の増加23百万円、無形固定資産の増加15百万円、有形固定資産の減少29百万円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、5,117百万円となりました。

流動負債は、301百万円増加の3,474百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加368百万円、支払手形及び買掛金の増加99百万円や、その他に含まれる設備支払手形の減少108百万円などによるものであります。

固定負債は、86百万円減少の1,642百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少270百万円や、その他に含まれるリース債務の増加159百万円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ196百万円減少し、5,560百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得等による減少87百万円や、利益剰余金の減少65百万円などによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表いたしました業績予想を、以下のとおり修正いたします。

(平成31年3月期 通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株あたり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	8,657	218	280	190	44.23
今回発表予想(B)	8,657	80	150	110	25.55
増減額(B-A)	—	△138	△130	△80	—
増減率(%)	—	△63.4	△46.4	△42.2	—
(ご参考)前年実績	8,551	276	340	225	52.47

売上高につきましては、国家間の貿易摩擦等の影響から日本国内ならびに中国国内での設備投資に手控えが予想されるなど先行きが不透明な状況であることから、下期は当初予想から減少を見込んでおります。上期増収となった分と合わせ、通期の予想数値には変更はありません。

利益面につきましては、下期の売上高減少に伴い減少する見込みとなったため、前回発表予想を修正いたします。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,363,132	2,177,895
受取手形及び売掛金	2,820,695	2,748,657
電子記録債権	694,287	734,278
商品及び製品	259,866	197,747
仕掛品	344,164	528,306
原材料及び貯蔵品	324,783	426,558
その他	88,571	80,399
貸倒引当金	△391	△390
流動資産合計	6,895,109	6,893,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	885,227	858,846
土地	1,209,027	1,206,021
建設仮勘定	2,266	8,587
その他(純額)	331,393	325,104
有形固定資産合計	2,427,914	2,398,560
無形固定資産		
リース資産	—	179,644
土地使用権	203,434	193,346
その他	184,766	30,372
無形固定資産合計	388,200	403,363
投資その他の資産		
投資有価証券	420,249	414,309
繰延税金資産	275,480	299,479
その他	252,356	268,782
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	947,787	982,272
固定資産合計	3,763,902	3,784,196
資産合計	10,659,011	10,677,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386,190	1,485,700
短期借入金	1,055,888	1,424,309
未払法人税等	53,102	19,286
賞与引当金	131,486	106,485
製品補償引当金	21,948	20,933
その他	524,834	418,107
流動負債合計	3,173,449	3,474,822
固定負債		
長期借入金	716,879	446,354
長期末払金	65,270	304,764
役員退職慰労引当金	245,926	23,586
退職給付に係る負債	629,551	619,081
その他	71,611	248,976
固定負債合計	1,729,239	1,642,762
負債合計	4,902,688	5,117,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,417	866,404
利益剰余金	3,680,596	3,614,616
自己株式	△178,260	△265,500
株主資本合計	5,396,839	5,252,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,582	105,536
為替換算調整勘定	133,305	90,240
その他の包括利益累計額合計	241,887	195,777
非支配株主持分	117,596	111,681
純資産合計	5,756,323	5,560,064
負債純資産合計	10,659,011	10,677,650

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,113,935	4,241,361
売上原価	2,778,902	3,092,610
売上総利益	1,335,033	1,148,750
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	69,558	82,668
給料手当及び賞与	337,184	375,954
賞与引当金繰入額	63,994	45,046
退職給付費用	23,117	22,011
役員退職慰労引当金繰入額	9,784	19,530
福利厚生費	118,193	117,390
旅費及び交通費	58,102	62,793
減価償却費	21,211	37,240
賃借料	27,729	29,865
技術研究費	77,137	60,526
その他	378,698	385,782
販売費及び一般管理費合計	1,184,711	1,238,810
営業利益又は営業損失(△)	150,321	△90,059
営業外収益		
受取利息	802	630
受取配当金	11,889	15,470
受取賃貸料	11,081	17,762
助成金収入	10,730	11,407
雑収入	19,673	16,002
営業外収益合計	54,176	61,273
営業外費用		
支払利息	9,000	9,612
不動産賃貸原価	6,980	8,470
雑損失	2,172	687
営業外費用合計	18,153	18,769
経常利益又は経常損失(△)	186,344	△47,556
特別利益		
固定資産売却益	199	710
投資有価証券売却益	—	5,081
特別利益合計	199	5,792
特別損失		
固定資産除却損	244	48
投資有価証券評価損	—	166
特別損失合計	244	215
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	186,300	△41,979
法人税、住民税及び事業税	31,010	12,147
法人税等調整額	27,340	△22,663
法人税等合計	58,350	△10,515
四半期純利益又は四半期純損失(△)	127,949	△31,464
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,735	1,531
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	125,213	△32,996

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	127,949	△31,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,897	△3,045
為替換算調整勘定	△2,996	△50,510
その他の包括利益合計	17,900	△53,556
四半期包括利益	145,849	△85,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,185	△79,105
非支配株主に係る四半期包括利益	1,664	△5,914

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式96,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が、87百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が265百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月20日開催の第79期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

なお、国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

平成31年3月期 第2四半期決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

1. 経営成績

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く景況感の高い水準で推移いたしました。製造業の業況判断が2四半期連続で悪化するなど、改善傾向に一服感が見られました。世界経済は、新興国、先進国ともに緩やかな回復基調が継続しましたが、米中の貿易摩擦による下振れリスクの増大など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、設備投資や機械受注に持ち直しの動きがみられるものの依然として価格競争は厳しく、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、東洋電機本体の会社組織の一部変更による全社横断的な連携の強化、国内外の成長市場への新規深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図り、売上の拡大に努めてまいりました。また、原価を低減した標準品の開発、R&D部門を中心として高付加価値な新製品開発を行うなど、事業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、変圧器部門およびエンジニアリング部門の売上が増加したことにより、売上高は増収となり4,241百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。利益面は、材料価格の上昇を販売価格に転嫁できなかったこと、輸送コストの上昇、事業継続を目的とした若手人材増加による人件費の増加などからマイナスとなり、営業損失は、90百万円(前年同四半期は営業利益150百万円)、経常損失は、47百万円(前年同四半期は経常利益186百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、32百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益125百万円)となりました。

①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	4,229	3,966	4,113	4,241	127	3.1
営業利益又は 営業損失(△)	98	133	150	△ 90	△ 240	-
経常利益又は 経常損失(△)	168	155	186	△ 47	△ 233	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	112	98	125	△ 32	△ 158	-

②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	3,686	3,591	3,566	3,539	△ 26	△ 0.7
営業利益又は 営業損失(△)	75	50	35	△ 157	△ 192	-
経常利益又は 経常損失(△)	154	85	104	△ 78	△ 183	-
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	102	52	77	△ 49	△ 127	-

③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	平成29年9月期		平成30年9月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	3,362	81.7%	3,479	82.0%	116	3.5%
エンジニアリング部門	856	20.8%	877	20.7%	21	2.5%
搬送制御分野	69	1.7%	137	3.2%	67	97.0%
印刷制御装置分野	48	1.2%	107	2.5%	58	121.7%
監視制御装置分野	300	7.3%	291	6.9%	△9	△3.1%
配電盤分野	437	10.6%	341	8.1%	△95	△21.9%
機器部門	1,094	26.6%	931	22.0%	△163	△14.9%
センサ分野	765	18.6%	702	16.6%	△62	△8.2%
空間光伝送装置分野	328	8.0%	228	5.4%	△100	△30.5%
変圧器分野	943	22.9%	1,189	28.0%	246	26.1%
デバイスソリューション部門	468	11.4%	480	11.3%	12	2.6%
表示器分野	158	3.9%	185	4.4%	26	16.6%
ソリューション向け装置分野	309	7.5%	295	6.9%	△14	△4.5%
海外制御装置関連事業	314	7.7%	338	8.0%	24	7.7%
樹脂関連事業	437	10.6%	423	10.0%	△13	△3.1%
合計	4,113	100.0%	4,241	100.0%	127	3.1%

2. 財政状況

総資産の増加要因は、流動資産におけるたな卸資産の増加223百万円や、現金及び預金の減少185百万円などによるものであります。

純資産の減少要因は、自己株式の取得等による減少87百万円などによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成30年3月期	平成30年9月期	前期比増減
総資産	10,659	10,677	18
純資産	5,756	5,560	△196
自己資本比率	52.9%	51.0%	-
1株当たりの純資産	1,309円61銭	1,288円94銭	-

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成30年3月期	平成30年9月期	前期比増減
総資産	9,284	9,418	133
純資産	5,004	4,822	△182
自己資本比率	53.9%	51.2%	-
1株当たりの純資産	1,162円35銭	1,140円83銭	-

3. キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,417百万円となり、前連結会計年度末に比べ、182百万円減少いたしました。

営業活動の結果使用した資金96百万円の主な内訳は、たな卸資産の増加231百万円などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金209百万円の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出153百万円などによるものであります。

財務活動の結果得られた資金128百万円の主な内訳は、短期借入金の純増加額230百万円などによるものであります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成29年9月期	平成30年9月期	平成30年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	290	△ 96	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53	△ 209	△ 178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 227	128	△ 205
現金及び現金同等物の期末残高	1,563	1,417	1,599

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成29年9月期	平成30年9月期	平成30年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	283	△ 31	316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11	△ 164	△ 55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 206	106	△ 214
現金及び現金同等物の期末残高	1,030	920	1,010

4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当は1株当たり12円、期末配当は1株当たり12円の予定で、年間24円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

5. 設備投資状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資は、主に老朽化に伴う生産設備の更新などを実施いたしました。

なお、下期の設備投資につきましては、生産設備の更新や老朽化設備の改修を中心に、今後の業績等を勘案しつつ進めてまいります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成29年9月期 (実績)	平成30年9月期 (実績)	平成31年3月期 (下期見込)	平成31年3月期 (通期見込)	平成30年3月期 (実績)
設備投資	51	97	129	226	298
減価償却額	90	118	142	262	187

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成29年9月期 (実績)	平成30年9月期 (実績)	平成31年3月期 (下期見込)	平成31年3月期 (通期見込)	平成30年3月期 (実績)
設備投資	36	63	36	99	169
減価償却額	49	64	86	150	100

6. 研究開発状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動は、国内制御装置関連事業を中心に推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

主な研究開発

として、各事業分野の顧客や市場のニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を実施し、新製品の開発、既存製品の改良、原価を低減した標準品の開発に取り組んでまいりました。また、新規事業分野への展開を図るべくR&D部門による高付加価値な新製品の開発に取り組んでまいりました。

なお、下期の研究開発につきましては、今後の業績を勘案し、将来に向けた新技術や新製品の開発に取り組み、顧客や市場ニーズに対応した新製品の提供に努めてまいります。

①連結

(単位:百万円未満切捨)

	平成29年9月期 (実績)	平成30年9月期 (実績)	平成31年3月期 (下期見込)	平成31年3月期 (通期見込)	平成30年3月期 (実績)
技術研究費	77	60	88	148	174

②個別

(単位:百万円未満切捨)

	平成29年9月期 (実績)	平成30年9月期 (実績)	平成31年3月期 (下期見込)	平成31年3月期 (通期見込)	平成30年3月期 (実績)
技術研究費	68	60	84	145	156

7. 当期通期の業績予想

平成30年5月10日に公表いたしました業績予想を、以下のとおり修正いたします。

(平成31年3月期 通期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株あたり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	8,657	218	280	190	44.23
今回発表予想(B)	8,657	80	150	110	25.55
増減額(B-A)	—	△138	△130	△80	—
増減率(%)	—	△63.4	△46.4	△42.2	—
(ご参考)前年実績	8,551	276	340	225	52.47

売上高につきましては、国家間の貿易摩擦等の影響から日本国内ならびに中国国内での設備投資に手控えが予想されるなど先行きが不透明な状況であることから、下期は当初予想から減少を見込んでおります。上期増収となった分と合わせ、通期の予想数値には変更はありません。

利益面につきましては、下期の売上高減少に伴い減少する見込みとなったため、前回発表予想を修正いたします。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上